

第1章 地球温暖化の現状と動向

1 地球温暖化の現状

・人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには「疑う余地がない」と評価され、21世紀末の世界平均気温は最大5.7℃上昇と予測

2 地球温暖化対策の動向

◆国際的動向

・パリ協定が採択(2015年12月)され、平均気温の上昇を工業化以前よりも2℃高い水準を十分下回るとともに、1.5℃に抑える努力を追求

◆国内的動向

・「地球温暖化対策計画」を閣議決定(2025年2月)
・GX2040ビジョン策定(2025年2月)
・大阪・関西万博の開催(2025年4～10月)
・気候変動適応法を改正(2023年4月)

3 大阪府域における地球温暖化の現状と対策

・大阪の年平均気温は20世紀の100年間で約2℃上昇
・2022年度の温室効果ガス排出量は4,528万トン。電気の排出係数による影響等により、2013年度比で約19.4%減少

第2章 大阪府における今後の地球温暖化対策

1 対策推進にあたっての基本的な考え方について

・大阪・関西万博のレガシーの継承や、脱炭素と経済成長の両立を念頭に置くとともに、暑さ対策をはじめとした適応策を推進

◆2050年のめざすべき将来像

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへ
—大阪から世界へ、現在から未来へ—
府民がつくる暮らしやすい持続可能な脱炭素社会—

2 2040年度に向けた地球温暖化対策について

・2050年の将来像を見通しつつ、万博開催による社会情勢の変化や国が進めるグリーントランスフォーメーション(GX)を通じた社会構造の転換などを踏まえ、温暖化対策を加速していくべき重要な時期
・急速に進展したデジタル化による効率化とAI等の発展による影響、万博開催をきっかけとした最新技術の社会実装や行動変容、国のGX政策による社会構造の変化等を踏まえて重点施策による脱炭素化を加速

◆計画の期間 2021年度から2040年度までの20年間

◆温室効果ガスの削減目標（2013年度比）

2030年度▲48% 2035年度▲62% 2040年度▲75%

第3章 2040年度に向けて取り組む項目

・従来の対策を継続して取り組むとともに、「おおさかヒートアイランド対策推進計画」の統合による内容も含め、7つの取組項目に新たな取組や施策を追加・拡充
・「大阪・関西万博のレガシーとなる施策」や「脱炭素と経済成長の両立に寄与する施策」として、4つの重点施策を設定

「大阪・関西万博のレガシーとなる施策」「脱炭素と経済成長の両立に寄与する施策」

重点施策
①次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進
②電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進
③環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進
④GXを通じた脱炭素経営の促進

7つの取組項目
①あらゆる主体の意識改革と行動喚起
②事業者における脱炭素化に向けた取組促進
③CO₂排出量の少ないエネルギーの利用促進
④輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進
⑤資源循環の促進
⑥森林・海洋生態系等による吸収、緑化の推進
⑦気候変動適応の推進等

追加・拡充
ヒートアイランド対策推進計画

第4章 対策の推進体制

・持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図るため、おおさかカーボンニュートラル推進本部において、取組方針等を全庁で協議し、強力に推進
・大阪府地球温暖化防止活動推進センター、おおさか気候変動適応センターとの連携により、緩和策と適応策に関する取組を両輪で推進

カーボンニュートラルの実現に向けた最近の動向

大阪・関西万博で披露されたCN技術・取組

太陽光・水素等の次世代エネルギー
・ペロブスカイト太陽電池
・グリーン水素による発電
・帯水層蓄熱システム 等

モビリティ
・EVバス・走行中給電
・次世代燃料（合成燃料・バイオ燃料）
・水素燃料電池船・バス 等

大屋根リング

行動変容
・給水ボトル・マイボトルの利用
・使用済みペットボトルの水平リサイクル
・暑さ対策（日傘のシェア等） 等

カーボンリサイクル
・CO₂吸収コンクリート
・CO₂分離回収技術・DAC（直接空気回収技術）
・メタネーション 等

GX（グリーントランスフォーメーション）を通じた脱炭素と経済成長の両立

■エネルギー安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するため、GXの取組を2040年に向けて大きく飛躍させるための方向性を国が提示
▶ GX産業につながる市場創造（GX価値の見える化（CFP）、公共調達の推進 等）、中堅・中小企業 GX、新たな金融手法の活用 等

計画における主な取組

7つの取組項目（万博・GXによる変化）

① あらゆる主体の意識改革と行動喚起（万博における行動変容の実践が浸透・拡大）
環境価値の可視化等を通じた主体的な脱炭素行動変容の促進 / 再生可能エネルギー・電気の調達など府による率先行動 / 生産・流通段階でのCO₂削減にも考慮した大阪産(もん)など地産地消の促進 / ZEHの普及促進 等

② 事業者における脱炭素化に向けた取組促進（GXによる中小企業等の脱炭素経営の加速）
気候変動対策条例に基づく届出制度 / サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）制度の構築・運用 / 公共調達等における脱炭素評価 / 次世代型太陽電池等のカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進 等

③ CO₂排出の少ないエネルギーの利用促進（次世代型太陽電池による再エネの導入促進）
共同購入支援事業などによる太陽光発電設備等の設置促進 / CO₂排出の少ない電気の選択の促進 / ペロブスカイト太陽電池の普及促進 等

④ 輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進（次世代モビリティの導入促進）
ZEVを中心とする電動車の普及促進 / 物流の脱炭素化（EV・FC商用車等の導入）に対する支援 / EVワイヤレス給電技術の実証支援 / 充電器・水素ステーションなどのインフラの整備促進 等

⑤ 資源循環の促進（万博におけるサーキュラーエコノミーの実践が浸透・拡大）
使い捨てプラスチックの排出抑制及び分別・リサイクルの促進 / 食品の使いまわりの推進等による食品ロスの削減 等

⑥ 森林・海洋生態系等による吸収、緑化等の推進（万博を契機に木造建築物、海への関心向上）
市町村による森林整備及び木材利用の促進のための技術的支援 / 大阪湾奥部ブルーカーボン生態系の再生・創出 等

⑦ 気候変動適応の推進等（万博での“暑さ”対策の浸透・拡大）
大阪の地域特性を踏まえた暑さ対策の推進 / 様々な分野における適応取組のさらなる推進 等

1

大阪府地球温暖化対策実行計画 重点施策

府の重点施策

大阪・関西万博会場内外で行われた最先端技術の社会実装をはじめとした「万博のレガシーの継承」や国のグリーントランスフォーメーション(GX)施策とも連携した「脱炭素と経済成長の両立」を念頭に設定

重点施策1

次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進

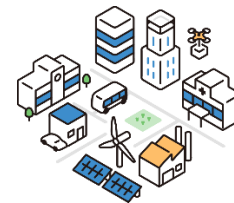
<施策例> 次世代型太陽電池の様々な場所での実証・実装の促進等



重点施策2

電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進

<施策例> 電動モビリティの活用と合わせて、地域の観光・魅力を発信する取組等



重点施策3

環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進

<施策例> アプリ・SNS等の活用や民間事業者と連携し、見える化(CFP)等を進め、主体的な取組の促進等



重点施策4

グリーントランスフォーメーション(GX)を通じた脱炭素経営の促進

<施策例> 府条例に基づく届出・評価制度と連動したサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)制度の構築・運用等



重点施策に伴う新たな取組指標

■ 次世代型太陽電池（ペロブスカイト等）

国の目標(2040年20GW程度)を基に、府の経済規模等を考慮して設定

- まずは府においてモデル導入を進めつつ、その結果を踏まえ、市町村・民間企業への水平展開を図る。

年度	2030	2035
導入目標量	8万kW (0.08GW)	53万kW (0.53GW)

※府域の太陽光発電（シリコン系）容量 124.2万kW（2023年度）

■ 電動車・ゼロエミッション車（ZEV）

国の目標を踏まえ、府内の導入状況等を考慮して、商用車も含めた全ての自動車の目標を新たに設定

年度	2030	2035	参考(2023)
<新車販売（商用車含めた全ての自動車）に占める割合>			
電動車	7割	9割	43.6%
ZEV	3割	4割	3.1%
<府域における保有割合（商用車含めた全ての自動車）>			
電動車	4割	6割	22.0%
ZEV	1割	2割	0.8%